

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	15,533	14,135	31,439
経常利益	(百万円)	425	130	680
四半期(当期)純利益	(百万円)	170	41	375
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	404	10	616
純資産額	(百万円)	10,885	10,986	10,920
総資産額	(百万円)	29,469	31,200	31,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.29	3.45	31.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.9	35.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,734	33	4,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,904	2,186	5,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	114	734	1,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,720	2,821	4,240

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.14	15.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う需要の反動減が想定以上に長引き、夏場の天候不順も重なったことで、景気回復は足踏み状態が続きました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内の自動車販売は消費税増税後の買い控えが長期化し、減少傾向が続きました。一方、海外においては特に北米市場での需要が堅調に推移しました。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高141億35百万円（前年同期比9.0%減少）、営業利益1億16百万円（前年同期比68.3%減少）、経常利益1億30百万円（前年同期比69.4%減少）、四半期純利益41百万円（前年同期比75.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

国内生産において増税の影響や海外の大口顧客向けの販売が減少し、利益面では海外生産拠点の立上げ費用等がマイナス要因となった結果、売上高100億39百万円（前年同期比15.2%減少）、営業利益36百万円（前年同期比93.5%減少）となりました。

(機械装置事業)

前年同期は低調であった自動車関連向け工作機械の売上が増加し、原価低減活動等により利益が改善した結果、売上高22億12百万円（前年同期比12.3%増加）、営業利益27百万円（前年同期は2億78百万円の営業損失）となりました。

(環境機器事業)

海外向けエアーポンプ及びディスプレイシステムの販売が増加した結果、売上高16億96百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益73百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億87百万円（前年同期比0.7%増加）、営業利益13百万円（前年同期比59.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円（前連結会計年度末比2.4%）減少し、312億円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億77百万円（前連結会計年度末比9.2%）減少し、145億52百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少14億34百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億12百万円（前連結会計年度末比4.5%）増加し、166億48百万円となりました。

この増加の主な要因は、建設仮勘定25億12百万円や機械装置及び運搬具の減価償却の進行3億59百万円等による減少がありますが、リース資産14億15百万円、機械装置及び運搬具13億5百万円、建物及び構築物9億49百万円等の増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円（前連結会計年度末比9.3%）減少し、117億95百万円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金5億円の増加がありますが、未払金8億23百万円、支払手形及び買掛金3億81百万円、設備関係支払手形2億46百万円等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円（前連結会計年度末比4.7%）増加し、84億19百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金10億48百万円の減少がありますが、リース債務14億19百万円等の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円（前連結会計年度末比0.6%）増加し、109億86百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金96百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ14億18百万円減少し、28億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、33百万円（前年同期は27億34百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額10億33百万円、減価償却費7億74百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額11億91百万円、仕入債務の減少額3億73百万円、法人税等の支払額2億20百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、21億86百万円（前年同期は29億4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億61百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、7億34百万円（前年同期は1億14百万円の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入14億15百万円、短期借入金の増加額5億円の増加要因、及び長期借入金の返済による支出10億91百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	外注先工場 (三重県津市)	エンジン 部品	生産設備	648	平成26年3月	平成27年5月

(注) 前連結会計年度末の計画は、投資総額が998百万円、完了予定年月が平成30年1月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	733	平成26年9月	平成29年1月
ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	441	平成26年10月	平成28年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)Y A S N A G	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	676	5.23
安 永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅 井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南 1 -16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	230	1.78
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町 2 -11- 3	218	1.69
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 - 6	158	1.22
計		4,713	36.43

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	119,620	
単元未満株式	普通株式 1,439		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,620	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	2,912
受取手形及び売掛金	6,713	5,669
商品及び製品	858	999
仕掛品	1,568	2,448
原材料及び貯蔵品	1,475	1,638
繰延税金資産	224	225
未収入金	259	182
その他	595	488
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	16,029	14,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,222	11,171
減価償却累計額	6,099	6,221
建物及び構築物(純額)	4,122	4,950
機械装置及び運搬具	24,056	25,362
減価償却累計額	19,757	20,116
機械装置及び運搬具(純額)	4,298	5,245
工具、器具及び備品	6,437	6,205
減価償却累計額	6,058	5,833
工具、器具及び備品(純額)	378	371
リース資産(純額)	-	1,415
土地	2,097	2,092
建設仮勘定	3,827	1,315
有形固定資産合計	14,725	15,391
無形固定資産		
のれん	22	14
その他	69	67
無形固定資産合計	91	81
投資その他の資産		
投資有価証券	644	707
繰延税金資産	153	130
その他	332	348
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,119	1,174
固定資産合計	15,936	16,648
資産合計	31,965	31,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	3,851
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,152
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,735	1,912
未払法人税等	48	62
賞与引当金	429	367
工事損失引当金	15	10
設備関係支払手形	266	20
リース資産減損勘定	113	10
その他	435	346
流動負債合計	13,000	11,795
固定負債		
社債	1,160	1,130
長期借入金	6,417	5,368
繰延税金負債	0	55
役員退職慰労引当金	74	38
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	294	309
資産除去債務	74	74
リース債務	2	1,421
固定負債合計	8,044	8,419
負債合計	21,045	20,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,839	6,935
自己株式	330	330
株主資本合計	10,765	10,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	274
為替換算調整勘定	50	33
退職給付に係る調整累計額	117	117
その他の包括利益累計額合計	154	123
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,920	10,986
負債純資産合計	31,965	31,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,533	14,135
売上原価	13,529	12,346
売上総利益	2,003	1,789
販売費及び一般管理費	1,637	1,673
営業利益	366	116
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	6	8
受取賃貸料	14	11
為替差益	125	33
還付消費税等	-	23
その他	26	23
営業外収益合計	180	107
営業外費用		
支払利息	50	54
社債発行費	19	-
減価償却費	16	21
その他	33	18
営業外費用合計	120	93
経常利益	425	130
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	18	3
固定資産除却損	35	5
リース解約損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	57	9
税金等調整前四半期純利益	373	123
法人税、住民税及び事業税	89	76
法人税等調整額	112	5
法人税等合計	202	81
少数株主損益調整前四半期純利益	171	41
少数株主利益	0	0
四半期純利益	170	41

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	52
為替換算調整勘定	236	83
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	233	30
四半期包括利益	404	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	10
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373	123
減価償却費	912	774
減損損失	18	3
のれん償却額	7	7
有形固定資産売却損益(は益)	4	1
有形固定資産除却損	35	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	348	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	-
前払年金費用の増減額(は増加)	85	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	36
賞与引当金の増減額(は減少)	27	61
受取利息及び受取配当金	13	16
支払利息	50	54
為替差損益(は益)	73	3
売上債権の増減額(は増加)	1,826	1,033
たな卸資産の増減額(は増加)	75	1,191
仕入債務の増減額(は減少)	170	373
前受金の増減額(は減少)	58	84
未収消費税等の増減額(は増加)	78	139
その他	251	137
小計	2,938	250
利息及び配当金の受取額	13	23
利息の支払額	52	53
法人税等の還付額	16	33
法人税等の支払額	181	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	15
有形固定資産の取得による支出	2,882	2,261
有形固定資産の売却による収入	16	75
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	2	10
その他	35	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,904	2,186

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	500
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	1,108	1,091
社債の発行による収入	400	-
社債の償還による支出	30	30
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,415
配当金の支払額	47	59
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	734
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44	1,418
現金及び現金同等物の期首残高	3,764	4,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,720	2,821

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティー ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(87百万円:平成26年9月末為替レート)であり、既に仮納付を行っておりますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局から開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売手数料	53百万円	36百万円
荷造及び発送費	276 "	241 "
貸倒引当金繰入額	17 "	0 "
給料手当及び福利費	519 "	578 "
賞与引当金繰入額	52 "	56 "
退職給付費用	30 "	28 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	13 "
試験研究費	250 "	200 "
減価償却費	28 "	49 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	3,721百万円	2,912百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1 "	90 "
現金及び現金同等物	3,720百万円	2,821百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 7 日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月 6 日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	1,970	1,544	15,347	186	15,533		15,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高		396		396	247	644	644	
計	11,832	2,367	1,544	15,744	433	16,178	644	15,533
セグメント利益 又は損失()	560	278	68	351	8	359	7	366

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,039	2,212	1,696	13,948	187	14,135		14,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	78	0	85	252	337	337	
計	10,046	2,290	1,696	14,033	440	14,473	337	14,135
セグメント利益	36	27	73	137	13	151	34	116

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円29銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	170	41
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	41
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,417	11,963,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 59百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。